

一般競争入札を行いますので、京都市契約事務規則第5条の規定に基づき、次のとおり
公告します。

平成23年11月14日

京都市長 門川 大作

1 一般競争入札に付する事項

本件は、(1)ア、イ及びウの工事について、一括して入札し、契約しようとするもの
である。

(1) 工事件名

- ア 大原簡易水道再整備（その1-2）工事
- イ 大原簡易水道再整備（その1-3）工事
- ウ 路面復旧（その1）工事

(2) 工事場所

- ア 京都市左京区大原小出石町 他 地内
- イ 京都市左京区大原戸寺町 他 地内
- ウ 京都市左京区大原戸寺町 他 地内

(3) 工事概要

ア アスファルト舗装

- ㊦ (市2号工) A=2, 850平方メートル
- ㊧ (市4号工) A= 382平方メートル
- ㊨ (市8号工) A= 63平方メートル
- ㊩ (私道アスファルト) A= 66平方メートル
- ㊪ (私道砂利) A= 70平方メートル

イ アスファルト舗装

- ㊦ (市2号工) A= 521平方メートル
- ㊧ (市4号工) A=1, 012平方メートル

ウ アスファルト舗装

- ㊦ (市2号工) A=8, 270平方メートル
- ㊧ (市4号工) A=5, 103平方メートル
- ㊨ (市8号工) A= 226平方メートル
- ㊩ (市13号工) A= 23平方メートル

(イ) (私道) A= 441平方メートル

(ロ) (砂利) A= 111平方メートル

(4) 工期

(1)ア, イ及びウ共に, 契約の日から平成24年3月16日まで

(5) 工事実施方法

特定建設工事共同企業体 (以下「共同企業体」という。) による共同施工方式

(6) 支払条件

ア 前払金

(1)ア, イ及びウ共に, 請負代金の4割を超えない範囲内 (中間前払金については2割を超えない範囲内) の額を支払う。

イ 部分払 なし

2 参加資格に関する事項

この公告に係る競争入札に参加できる者は, 次に掲げる条件を全て満たす者とする。

(1) 一般競争入札参加資格確認申請書の提出日において, 現に京都市契約事務規則 (以下「規則」という。) 第4条第1項に規定する一般競争入札有資格者名簿に「舗装工事」記載されていること。

(2) 京都市競争入札等取扱要綱第3条の規定に基づき, 平成23年度競争入札参加有資格者格付 (舗装工事) において, A等級に格付けされていること。

(3) 本件入札に係る一般競争入札参加資格確認申請書の提出期限の日から一般競争入札参加資格の確認までの期間において, 京都市競争入札参加停止取扱要綱 (以下「要綱」という。) 第29条第1項の規定に基づく競争入札参加停止の措置を受けていないこと。

(4) 共同企業体として3に定める条件を満たしていること。

3 共同企業体に関する事項

(1) 共同企業体の構成員の資格条件

ア 共同企業体は, 代表構成員と構成員の2社で結成するものとする。

イ 共同企業体の構成員にあつては, 建設業法に基づく監理技術者 (監理技術者講習を受講し監理技術者講習修了証の発行を受けている者に限る。) を専任で1名以上配置し得ること。

なお, 配置予定の技術者は, 常勤の自社社員であり, かつ, 入札参加の申出日に

において引き続き3箇月以上の雇用関係があることとし、実際に配置する技術者の変更については、相当の理由があるものとして本市の承認を受けた場合を除き、認めないものとする。

(2) 共同企業体における構成員の重複の禁止

共同企業体の構成員は、この工事に係る2以上の共同企業体の構成員となることができない。

(3) 共同企業体における結成方法

結成方法は、自主結成とする。

(4) 共同企業体における出資比率

代表者となる構成員の出資比率は、構成員中最大であること。

なお、出資比率の下限は、30パーセント以上とする。

(5) その他

共同企業体の入札参加の申出は、5(1)の一般競争入札参加資格確認申請書の提出により行うものとする。

(6) 関係会社の参加制限

本件入札に参加しようとする者が、次の各号のいずれかの関係に該当する場合は、そのうちの一者しか参加できない。

ア 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社（会社法第2条第3号及び会社法施行規則第3条の規定による子会社をいう。以下同じ。）又は子会社の一方が会社更生法第2条第7項に規定する更生会社（以下「更生会社」という。）又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合は除く。

(ア) 親会社（会社法第2条第4号及び会社法施行規則第3条の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合

(イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

イ 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(ア)については、会社の一方が更生会社又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合は除く。

(ア) 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

- (イ) 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合
- ウ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合
- 前各号と同視し得る資本関係又は人的関係にあると認められる場合

4 一般競争入札参加資格確認申請書等の交付

(1) 問合せ先

〒601-8004 京都市南区東九条東山王町12番地

京都市上下水道局本庁舎1階

京都市上下水道局総務部用度課

(電話 075-672-7728)

ホームページのアドレス

http://www.city.kyoto.lg.jp/suido/soshiki/27-1-4-0-0_6.html

(2) 交付期間

この公告の日から平成23年11月25日(金)まで(京都市の休日定める条例に規定する本市の休日(以下「休日」という。)を除く。)の午前9時から午後5時まで(ただし、正午から午後1時までを除く。)とする。

(3) 交付方法

(1)の場所にて無償で交付する。

なお、(1)の上下水道局のホームページからダウンロードすることもできる。

5 競争入札の参加資格の確認手続等

(1) 参加資格の確認の申請手続

入札に参加しようとする者は、次に掲げる書類(以下「申請書類」という。)を提出し、入札参加資格について審査を受けることとする。

ア 一般競争入札参加資格確認申請書

イ 添付書類

3(1)及び3(4)に掲げる条件に関する書類

(2) 申請書類の提出方法

ア 提出期間

この公告の日から平成23年11月25日(金)まで(休日を除く。)の午前9時から午後5時まで(ただし、正午から午後1時までを除く。)とする。

イ 提出場所

4(1)の場所

(3) 参加資格の確認の通知並びに工事の設計図書及び図面等

申請書類の受領後、競争入札の参加資格の確認を行い、その結果は、平成23年12月2日（金）に4(1)において掲示する。参加資格があると認められた者は、この日以降に入札参加資格通知書兼競争入札通知書及び入札書を受け取ることとし、設計図書等については、平成23年12月9日（金）までにビジネスサービス株式会社（京都市伏見区竹田久保町2番96-2 電話075-645-2212）において購入すること（購入時間は、午前9時から午後5時までとする。）。この参加資格の確認の通知日から平成23年12月9日（金）までの期間に設計図書等を購入されなかった場合には、積算不能として本件入札に参加することができない。

なお、参加資格がないと認められた者に対しては、その理由を付して通知する。

(4) 参加資格がないと認められた者に対する理由の説明

ア 参加資格がないと認められた者は、市長に対し、書面により競争入札の参加資格がないと認めた理由の説明を求められることができる。

なお、当該書面は、平成23年12月6日（火）午後5時までに、4(1)の場所に提出することとする。

イ 市長は、アによる説明を求められたときは、平成23年12月8日（木）までに、説明を求めた者に対し書面により回答する。

(5) 参加資格の確認の取消し

参加資格があると認められた者が、次の各号のいずれかに該当することになったときは、市長は(3)による通知を取り消し、改めてその旨を通知する。

ア 落札決定の日時までの間に、規則第2条第1項の規定する一般競争入札参加者の資格を喪失したとき。

イ 落札決定の日時までの間に、2に規定する本件入札に参加する者に必要な資格を喪失したとき。

ウ ア及びイに掲げるもののほか、この入札に参加する者に必要な資格を欠くことになったとき。

オ その他市長が特に入札に参加させることが不相当であると認めたとき。

6 入札の実施日時及び実施場所

(1) 実施日時

平成23年12月16日(金) 午前11時

(2) 実施場所

京都市上下水道局総務部用度課入札室

7 入札方法等

(1) 入札は、原則として、参加資格者が入札に参加して、入札書を入札函に投函することにより実施する。

(2) 入札者は、(1)により投函した入札書の書換え、引換え又は撤回をすることはできない。

(3) 代表者以外の者(以下「代理人」という。)が入札に参加する場合には、本件入札に関し代理人を選任した旨を記載した委任状を提出すること。ただし、代表者の記名押印がある入札書で入札する場合には、委任状の提出は不要とする。

(4) 入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税を含まない金額を入札書に記載する。

8 落札者の決定方法及び低入札価格調査

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、低入札価格調査制度の調査基準価格を下回る価格で入札を行った場合(以下、その入札者を「低入札価格入札者」という。)は、同制度による調査を実施するので、開札日の翌日から2日後(日数の計算に当たっては、京都市の休日を定める条例に規定する本市の休日を除く。)の午後5時までに低入札価格調査に必要な書類等(以下「低入札価格調査資料」という。)を4(1)の場所に提出しなければならない。低入札価格入札者が、低入札価格調査資料を期日までに提出しない場合は、理由の如何を問わず入札参加資格を取り消し、その者に対し要綱第27条第1項の規定に基づき、競争入札参加停止措置を行う。

なお、契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認めるときは、その者との契約を行わない。低入札価格調査に係る調査項目等の詳細は、4(1)の場所において掲示する。

9 低入札価格調査を経て落札者となった者の取扱い

(1) 前払金を契約金額の4割から2割に引き下げることとする。

(2) 契約保証金を契約金額の1割から3割に引き上げることとする。

(3) 中間前払制度を適用しないこととする。

10 入札の無効

規則第6条の2各号（第2号，第3号，第5号，第6号及び第7号を除く。）の規定に定めるもののほか，虚偽の申請により競争入札参加資格があると認めた者が行った入札は無効とする。

11 その他

(1) この調達は，政府調達に関する協定の適用を受けるものではない。

(2) この手続において使用する言語及び通貨は，日本語及び日本国通貨に限る。

(3) 積算内訳書の提出

ア 入札参加者は，入札金額に対応する積算内訳書を入札日時に提出すること。

イ 積算内訳書については，少なくとも項目，単価，数量及び金額を記載するものとする。

ウ 積算内訳書は，入札の参加条件として提出を求めるものであり，契約上の権利義務を生じるものでない。

(4) 入札保証金 免除

(5) 契約保証金 必要

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 前払金 有

(8) 中間前払金 有

(9) 公正な競争を確保するため，本件入札において互いに競争相手であった落札者（以下「契約者」という。）と落札者以外のもの（以下「非落札者」という。）とが，次に掲げる事項を行うことを禁止する。

ア 契約者が，非落札者に本件工事の施工に関して建設業法第2条第1項に規定する建設工事を請け負わせること。

イ 非落札者が，契約者から本件工事を請け負うこと（2次下請，3次下請その他契約者と直接契約を締結しない場合を含む。）。

（上下水道局総務部用度課）